

地域公共交通計画の策定について

1. 地域公共交通計画とは

地域公共交通の活性化及び再生を推進し、地域旅客運送サービスの持続的な提供の確保を目的に策定する計画であり、地域公共交通における最上位計画（マスタープラン）。

2. 計画の法的位置付け

○地域公共交通の活性化及び再生に関する法律第4条において、「市町村は主体的に地域公共交通の活性化・再生に取り組むように努めなければならない」と明示され、地方公共団体による地域公共交通への積極的な関与が法律の面からも求められている。また、第5条において地域公共交通計画が定義されている。

○令和2年11月の法改正により、地域公共交通計画の作成が努力義務化されたほか、計画対象としてバス・タクシーなどの公共交通を中心に地域の輸送資源（福祉輸送、スクールバス等）を総動員する計画とすることが可能となるとともに、定量的な目標設定や毎年度の評価等によりPDCAを実施することが位置づけられた。

○今後、国から交付を受けている予約制乗合タクシー（デマンドタクシー）の運行費補助金の交付を受ける場合には、新たに策定する地域公共交通計画において、当該運行事業の必要性等を記載する必要がある。（計画と運行費補助の連動）

3. 地域公共交通計画の記載事項

（1）法定記載事項

①基本的な方針

地域が目指すべき将来像とともに、その中で公共交通が果たすべき役割を明確化した上で、取組の方向性を記載。

②区域

住民の通勤、通学、買い物といった日常生活に関して形成される交通圏を基本として設定。（勝浦市全域を予定）

③目標

定量的な目標（利用者数、収支、行政負担額等）を設定し、データに基づく PDCA を強化。

④目標を達成するために行う事業及びその実施主体

地域における公共交通サービスの全体像を明記し、それぞれの交通モードや路線等ごとの事業・実施主体を具体的に記載。

⑤達成状況の評価

事業実施後、設定した具体的な目標を基に、各種事業の実施状況を適切に管理（PDCA）できるよう、評価手法を設定。

⑥計画期間

原則 5 年程度（ただし、計画目標や地域の実情等を踏まえ、柔軟な設定も可能）

（２）可能な限り記載することが望ましい事項

①資金の確保に関する事項

②都市機能の増進に必要な施設の立地適正化に関する施策との連携に関する事項

③観光の振興に関する施策との連携に関する事項

④地域旅客サービスの持続可能な提供の確保に際し配慮すべき事項

4. 計画策定における留意点

（１）地域課題が的確に把握されているか

計画策定に必要な地域の交通需要、交通資源等の地域データを収集するとともに、地域課題の把握・分析が重要。

(2) 都市計画等との調和が保たれているか

都市計画、市町村都市計画マスタープラン、中心市街地活性化基本計画、バリアフリー基本構想、港湾計画との調和を確保しなければならないことに留意。特に立地適正化計画と地域公共交通計画の連動・整合が重要。

(3) 関係者との協議がなされたものであるか

法定協議会が組織されている場合は法定協議会における協議がなされていること。

5. 計画策定スケジュール

令和3年11月	公共交通活性化協議会にて計画策定について説明・審議
令和4年 3月	公共交通活性化協議会にて計画策定に係る業務内容（仕様書等）、委託事業者の選定（プロポーザル）要領等の審議・決定
令和4年 4月	コンサルタント事業者からの提案募集
令和4年 5月	委託事業者選定のためのプロポーザル審査（事業者決定）
令和4年 6月	委託事業者との業務委託契約の締結 事業着手（地域データの収集、地域課題の把握・分析、計画案の作成）
令和5年 1月	公共交通活性化協議会にて計画案の審議
令和5年 1月	計画案に対する市民意見の募集（パブリックコメント手続き）
令和5年 3月	公共交通活性化協議会にて計画案の審議・決定（策定）

6. 域公共交通計画策定に係る事業費

○地域公共交通確保維持改善事業費補助金を活用

事業主体（申請者） 勝浦市地域公共交通活性化協議会

事業費（未定） 700万円程度

補助率 1／2（上限額500万円）

※補助金を除いた額は勝浦市が負担